

## 8 地域支援事業

平成18年度に介護保険制度が改正され、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する目的で、地域支援事業が創設された。

地域支援事業は、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3事業から構成される。また、全市町村が行う必須事業（介護予防事業、包括的支援事業）と、各市町村の判断により行われる任意事業とに分けられる。

### (1) 介護予防事業

介護予防事業は、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減もしくは悪化防止のための事業である。要支援・要介護状態になるおそれのある特定高齢者を対象とした介護予防特定高齢者事業と、地域における全ての高齢者を対象に実施する介護予防一般高齢者事業とに区分される。なお各事業を利用した際は、一定の利用者負担がある。

#### 介護予防特定高齢者事業

事業名		年度		
		18	19	20
特定高齢者把握事業（生活機能評価健診）	受診者数	老人保健法に基づく高齢者健診の一部として実施		52,825人
	決算額			265,071,164円
高齢者筋力向上トレーニング	参加実人数	84人	135人	133人
	参加延べ人数	1,670人	2,674人	2,759人
	実施延べ回数	400回	418回	500回
	決算額	11,765,268円	19,039,270円	23,682,755円
転倒骨折予防事業（転倒予防のための体力づくり教室）	参加実人数	53人	80人	64人
	参加延べ人数	530人	806人	656人
	実施延べ回数	172回	143回	144回
	決算額	6,933,709円	5,679,732円	5,693,786円
栄養改善事業（食を楽しむ応援教室）	参加実人数	10人	20人	22人
	参加延べ人数	47人	103人	158人
	実施延べ回数	12回	30回	40回
	決算額	617,557円	5,920,019円	6,640,072円
口腔機能向上事業（しっかりかんで元気応援教室）	参加実人数	21人	52人	72人
	参加延べ人数	118人	243人	375人
	実施延べ回数	12回	30回	36回
	決算額	892,863円	5,296,586円	6,577,252円
食事サービス（配食サービス）	実績	任意事業で実施		
	決算額	32,001円	0円	0円
特定高齢者評価事業（介護予防事業評価委員会）	開催回数	2回	2回	2回
	決算額	473,520円	558,850円	188,885円

## 介護予防一般高齢者事業

事業名		年度	18	19	20
介護予防小冊子作成	作成部数		手帳 2,000 冊、 小冊子 1,500 冊	パンフレット 7,500 冊、 小冊子 1,400 冊	パンフレット 7,500 冊
	決算額		958,650 円	928,200 円	892,500 円
講演会・健康教育教室・健康相談	参加延べ人数		3,164 人	3,955 人	4,416 人
	実施延べ回数		103 回	172 回	184 回
	決算額		1,637,100 円	2,801,200 円	3,304,943 円
よりあいひろば事業	参加延べ人数		6,729 人	5,078 人	6,475 人
	実施延べ回数		395 回	367 回	405 回
	決算額		10,260,000 円	10,260,000 円	10,260,000 円

## (2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が行う事業で、その内容は、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業である。

区市町村は実情に応じた圏域を設定して地域包括支援センターを設置することとなり、練馬区では4か所の総合福祉事務所に高齢者相談センター（地域包括支援センター）を直営で設置している。平成19年度より、区内に19か所の在宅介護支援センターに併設して、高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所を設置し、その機能の充実を図っている。

事業名		年度	18	19	20
総合相談支援事業、 権利擁護事業	相談件数		40,732 件	55,471 件	98,061 件
	(うち権利擁護相談)		(339 件)	(222 件)	(446 件)
ケアプラン作成 (特定高齢者)	作成件数		156 件	350 件	690 件
	特定高齢者数		1,454 人	5,898 人	4,738 人
決算額			319,844,346 円	453,345,371 円	523,176,002 円

平成 21 年 6 月末日時点で集計済みの分

また、高齢者相談センター（地域包括支援センター）は、包括的支援事業の他、指定介護予防支援事業者として要支援者を対象とする介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等を行う。介護予防支援事業の一部は、指定居宅介護支援事業者に委託できていることになっている。

### 【指定介護予防支援事業分】

事業名		年度	18	19	20
ケアプラン作成 (要支援 1・2)	委託契約事業所数		285 か所	257 か所	276 か所
	作成件数（委託分含む）		1,888 件	1,901 件	1,981 件

(3) 任意事業

任意事業は、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするために、被保険者や要介護者を介護している人等に対し、地域の実情に応じて実施する事業で、介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業の3種類が定められている。

任意事業

事業名		年度	18	19	20
介護給付費適正化 推進（ケアプラン チェック）	実施事業者数		153 事業者	47 事業者	50 事業者
	決算額		3,100,263 円	6,248,672 円	6,419,896 円
	介護給付費適正化 推進（介護給付費 通知）	実施回数	未実施	1 回	2 回
	通知延件数	15,526 件		32,752 件	
	決算額	3,934,751 円		2,381,185 円	
家族介護者教室	参加延べ人数		1,468 人	1,350 人	1,316 人
	実施延回数		118 回	120 回	113 回
	決算額		2,385,000 円	2,497,500 円	2,362,500 円
認知症高齢者 徘徊探索サービス	機器貸出件数		480 件	341 件	309 件
	決算額		1,405,268 円	1,193,128 円	1,044,965 円
家族介護慰労事業	支給件数		10 件	8 件	4 件
	決算額		1,000,000 円	801,280 円	402,070 円
紙おむつなどの支 給	紙おむつ支給延べ人数		29,806 人	32,596 人	36,186 人
	おむつ代支給延べ人数		3,599 人	3,753 人	3,830 人
	決算額		171,075,830 円	182,257,445 円	200,441,130 円
住宅改修理由書作 成業務助成	助成件数		251 件	66 件	69 件
	決算額		502,000 円	132,000 円	138,000 円
食事サービス （配食サービス）	利用人数		1,017 人	1,015 人	1,087 人
	食数		97,108 食	103,964 食	112,305 食
	決算額		47,185,320 円	48,136,108 円	47,722,822 円
高齢者緊急保護事 業	利用人数		13 人	18 人	21 人
	決算額		3,650,000 円	3,660,000 円	3,650,000 円